

私立学校法改正条項一覧

資料 1

※「留意点」に「要手続」「任意手続」と記載した条文は、令和元年度中に手続が必要です。手続の詳細は、資料 5「学校法人において対応が必要となる事項」を参照してください。

法条項	条文見出し	変更内容	留意点	関係条項
第24条	学校法人の責務	条文新設		
第26条の2	特別の利益供与の禁止	条文新設	明文化	施行令／第1条 規則／第1条の2
第29条	一般社団・財団法人法の規定の準用	文言修正		一般社団・財団法人法／第78条
第33条の2	寄附行為の備置き及び閲覧	条文新設	要手続	法／第66条
第33条の3	財産目録の作成及び備置き	文言修正		法／第66条
第34条	一般社団・財団法人法の規定の準用	文言修正		
第35条の2	学校法人と役員との関係	条文新設	明文化	(委任について) 民法／第643条～第656条
第36条	理事会	項新設		
第37条	役員の職務等	号・項新設	一部明文化	
第38条	役員の選任	項追加 文言修正		規則／第3条の2
第40条の5	一般社団・財団法人法の規定の準用	条文新設		一般社団・財団法人法／ 第80条・第82条・第84条・第85条 第92条第2項・第103条・第106条
第41条	評議員会	項新設		
第42条	(評議員会)	条文新設		
第44条の2	役員の学校法人に対する損害賠償責任	条文新設	一部明文化 任意手続	法／第40条の5 一般社団・財団法人法／ 第112条～第116条 規則／第3条の3～第3条の4
第44条の3	役員の第三者に対する損害賠償責任	条文新設	明文化	
第44条の4	役員の連帯責任	条文新設		(連帯債務について) 民法／第432条～第445条
第45条の2	予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画	条文新設	国所管法人	法／第45条の2
第47条	財産目録等の備付け及び閲覧	条文新設	要手続	法／第66条 規則／第4条の4
第48条	報酬等	条文新設	要手続	法／第66条 規則／第4条の5
第50条の4	清算人	一部新設		
第63条の2	情報の公表	条文新設	国所管法人	規則／第7条
第65条の3	事務の区分	引用条項修正		
第66条	(第五章 罰則)	一部新設		法／第33条の2・第33条の3・ 第47条第2項

※法：私立学校法 施行令：私立学校法施行令 規則：私立学校法施行規則 一般社団・財団法人法：一般社団法人  
及び一般財団法人に関する法律

※関係条項の民法を参照する場合は、改正法（令和2年4月1日施行）を確認してください。

※「留意点」の「明文化」は、これまで解釈で考えられていた内容を、法律に明記したものです。

※改正法施行日：第38条の項追加は令和元年12月14日、その他改正は令和2年4月1日